

令和 5 年 度

(令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで)

牧之原市水道事業会計予算に関する説明書

静岡県 牧之原市

# 目 次

1 予 算 実 施 計 画	1~2
2 令和5年度予定キャッシュフロー計算書	3
3 給 与 費 明 細 書	4~6
4 令和5年度予定貸借対照表	7~8
5 会計処理に関する重要な事項の注記 ( 令 和 5 年 度 )	9
6 令和4年度予定損益計算書	10
7 令和4年度予定貸借対照表	11~12
8 会計処理に関する重要な事項の注記 ( 令 和 4 年 度 )	13
9 予 算 実 施 計 画 説 明 書	14~25
10 建 設 改 良 工 事 一 覧 表	26

## 令和5年度 牧之原市水道事業会計予算実施計画

### 収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			1,030,156	
	1 営 業 収 益		982,929	
		1 給 水 収 益	982,300	
		2 受 託 工 事 収 益	10	
		3 そ の 他 営 業 収 益	619	
	2 営 業 外 収 益		47,217	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	43	
		2 他 会 計 補 助 金	380	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	45,847	
		4 雑 収 益	947	
	3 特 別 利 益		10	
		1 固 定 資 産 売 却 益	10	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,010,241	
	1 営 業 費 用		984,203	
		1 原 水 費	556,776	
		2 配 水 及 び 給 水 費	92,481	
		3 受 託 工 事 費	20	
		4 総 係 費	60,238	
		5 減 価 償 却 費	268,300	
		6 資 産 減 耗 費	6,338	
		7 そ の 他 営 業 費 用	50	
	2 営 業 外 費 用		24,038	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	15,378	
		2 雑 支 出	710	
		3 消 費 税	7,950	
	3 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			105,558	
	1 企 業 債		90,000	
		1 企 業 債	90,000	
	2 国 県 補 助 金		5,000	
		1 国 県 補 助 金	5,000	
	3 工 事 負 担 金		10	
		1 工 事 負 担 金	10	
	4 長 期 貸 付 金 償 還 金		0	
		1 長 期 貸 付 金 償 還 金	0	
	5 固 定 資 産 売 却 収 入		10	
		1 固 定 資 産 売 却 収 入	10	
	6 そ の 他 資 本 的 収 入		10,538	
		1 消 火 栓 分 担 金	5,280	
		2 加 入 分 担 金	5,258	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			417,858	
	1 建 設 改 良 費		264,708	
		1 配 水 施 設 費	258,772	
		2 量 水 器 費	4,331	
		3 固 定 資 産 購 入 費	1,605	
	2 企 業 債 償 還 金		133,801	
		1 企 業 債 償 還 金	133,801	
	3 そ の 他 資 本 的 支 出		19,349	
		1 補 助 金 返 還 金	0	
		2 そ の 他 負 担 金	19,349	

# 令和5年度 牧之原市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日 から 令和6年3月31日まで)

千円

## I 営業活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		276
減価償却費		269,000
賞与引当金等の増減額		136
貸倒引当金の増減額	△	1,945
長期前受金戻入	△	45,847
受取利息及び配当金	△	43
支払利息		15,378
固定資産除却費		6,088
未収金の増減額	△	3,045
未払金の増減額		0
たな卸資産の増減額		250
小計		240,248
利息及び配当金の受取額		43
利息の支払額	△	15,378
営業活動によるキャッシュ・フロー		224,913

## II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	245,281
無形固定資産の取得による支出	△	19,349
長期貸付金の償還による収入		0
一般会計からの負担金による収入		5,290
国県補助金による収入		5,000
加入分担金による収入		4,780
国庫補助金の返還による支出		0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	249,560

## III 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入		90,000
企業債の償還による支出	△	133,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	43,801

## IV 資金増加額（又は減少額）

△ 68,448

## V 資金期首残高

871,178

## VI 資金期末残高

802,730

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 総括

単位：千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	8 (4)	2,629	35,182	23,561	61,372	10,934	72,306	
前 年 度	8 (3)	1,820	34,777	23,730	60,327	11,914	72,241	
比 較	0 (1)	809	405	△ 169	1,045	△ 980	65	

※職員数の（ ）内は、会計年度任用職員の外数

単位：千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	特殊勤務 手 当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	児 童 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管理職員特 別勤務手当	退職手当組 合 負 担 金
	本 年 度	873	780		372	531	2,317	260	13,125	24	5,279
	前 年 度	873	978		480	540	2,515	360	12,742	24	5,218
	比 較		△ 198		△ 108	△ 9	△ 198	△ 100	383		61

### 2. 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給料	405	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	405	職員の異動等
職員 手 当	△ 169	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 169	職員の異動等

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	304,071	—
	平均給与月額（円）	342,232	—
	平均年齢（歳）	40歳0月	—
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	287,813	—
	平均給与月額（円）	323,729	—
	平均年齢（歳）	38歳4月	—

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	154,600	151,900	154,600	151,900
大 学 卒	185,200		185,200	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	7 級			4 級		
	6 級	1	14.3	3 級		
	5 級	0	0.0	2 級		
	4 級	2	28.6	1 級		
	3 級	2	28.6			
	2 級		0.0			
	1 級	2	28.5			
	計	7	100	計	0	0
令和4年1月1日現在	7 級			4 級		
	6 級	1	14.3	3 級		
	5 級	0	0.0	2 級		
	4 級	2	28.6	1 級		
	3 級	2	28.6			
	2 級	1	14.3			
	1 級	2	28.5			
	計	8	114	計	0	0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	参 事 副 参 事 長	総括主幹	主 幹	総括主任 主 任	主 査	主 事
技能労務職							

## (4) 昇給

区 分		合計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	7	7	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100%	100%			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	7	7	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100%	100%			

## (5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
国の制度	2.200	2.200	4.400	有	

## (6) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	

## (7) 特殊勤務手当

区分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給与総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在) (%)	0.0	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称			

## (8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	



# 令和5年度 牧之原市水道事業予定貸借対照表

( 令和6年3月31日 )

		資 産 の 部		
1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1)有形固定資産				
イ 土地	0	235,571,703		
ロ 建物	69,668,582			
減価償却累計額	<u>△ 27,691,214</u>	41,977,368		
ハ 構築物	12,157,956,789			
減価償却累計額	<u>△ 5,895,014,115</u>	6,262,942,674		
ニ 機械及び装置	905,500,552			
減価償却累計額	<u>△ 703,754,318</u>	201,746,234		
ホ 車両及び運搬具	12,799,888			
減価償却累計額	<u>△ 12,315,701</u>	484,187		
ヘ 工具器具及び備品	32,211,255			
減価償却累計額	<u>△ 31,577,494</u>	633,761		
ト 建設仮勘定		74,708,085		
有形固定資産合計			6,818,064,012	
(2)無形固定資産		19,349,000		
無形固定資産合計			19,349,000	
(3)投資				
イ 長期貸付金		0		
投資合計			0	
固定資産合計				6,837,413,012
2 流 動 資 産				
(1)現金預金		802,729,318		
(2)未収金		24,989,190		
貸倒引当金		<u>△ 3,590,994</u>	21,398,196	
(3)貯蔵品			4,843,153	
流動資産合計				828,970,667
資 産 合 計				<u>7,666,383,679</u>

負債の部

4 固定負債		
(1) 企業債	2,165,487,938	
(2) 修繕引当金	<u>1,034,769</u>	
固定負債合計		2,166,522,707
5 流動負債		
(1) 企業債	121,913,921	
(2) 未払金	0	
(3) 引当金	5,257,000	
(4) 預り金	<u>4,418,024</u>	
流動負債合計		131,588,945
6 繰延収益		
(1) 長期前受金	2,327,519,399	
(2) 収益化累計額	<u>△ 1,269,188,337</u>	
繰延収益合計		1,058,331,062
負債合計		<u>3,356,442,714</u>

資本の部

7 資本金		
(1) 自己資本金	3,816,414,039	
資本金合計		3,816,414,039
8 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	1,655,640	
ロ 寄付金	0	
ハ 工事負担金	153,463,177	
ニ 消火栓分担金	4,450,000	
ホ 加入分担金	63,474,973	
ヘ 国県補助金	<u>13,650,000</u>	
資本剰余金合計		236,693,790
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	0	
ロ 利益積立金	20,000,000	
ハ 建設改良積立金	230,057,513	
ニ 災害準備積立金	6,500,000	
ホ 当年度未処分利益剰余金	<u>275,623</u>	
利益剰余金合計		256,833,136
剰余金合計		<u>493,526,926</u>
資本合計		<u>4,309,940,965</u>
負債資本合計		<u><u>7,666,383,679</u></u>

## 会計処理に関する重要な事項の注記(令和5年度)

### I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 6年～50年

構築物 5年～60年

機械及び装置 6年～20年

車輛運搬具 4年～ 6年

工具器具及び備品 4年～20年

#### 3. 重要なリースの処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

#### 4. 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

当市は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加負担金は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒率等による回収不能見込額を計上している。

#### 5. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

### II. 貸借対照表等関連

#### 1. 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金

当事業年度において、期末勤勉手当13,125,000円の支給にあたり、賞与引当金4,250,000円を取り崩す予定である。

##### (2) 法定福利費引当金

当事業年度において、法定福利費10,934,000円の支出にあたり、法定福利費引当金871,000円を取り崩す予定である。

### III. セグメント情報に関する注記

1. 報告セグメントの概要は、水道事業のみを運営しており、報告セグメントが一つのため、記載は省略した。

2. 報告セグメントごとの営業収益等は、報告セグメントが一つのため、記載は省略した。

### IV. その他の注記

#### 1. 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前において計上されている修繕引当金については、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

## 令和4年度 牧之原市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで) (税抜き)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	896,000		
(2) 受託工事収益	9		
(3) その他営業収益	1,019	897,028	
2 営業費用			
(1) 原水費	511,530		
(2) 配水及び給水費	80,412		
(3) 受託工事費	19		
(4) 総係費	57,163		
(5) 減価償却費	268,900		
(6) 資産減耗費	3,500		
(7) その他営業費用	73	921,597	
営業利益			△ 24,569
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	62		
(2) 他会計補助金	380		
(3) 長期前受金戻入	45,293		
(4) 雑収益	910	46,645	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	17,541		
(2) 雑支出	710	18,251	28,394
経常利益			3,825
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	9	9	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	0	0	9
当年度純利益			3,834
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			3,834

## 令和4年度 牧之原市水道事業予定貸借対照表

( 令和5年3月31日 )

	資 産 の 部				
1 固 定 資 産	円	円	円	円	円
(1)有形固定資産					
イ 土地	0	235,571,703			
ロ 建物	69,668,582				
減価償却累計額	△ 26,206,214	43,462,368			
ハ 構築物	11,948,005,211				
減価償却累計額	△ 5,655,523,581	6,292,481,630			
ニ 機械及び装置	884,582,787				
減価償却累計額	△ 684,082,752	200,500,035			
ホ 車両及び運搬具	12,799,888				
減価償却累計額	△ 12,014,433	785,455			
ヘ 工具器具及び備品	30,752,164				
減価償却累計額	△ 29,310,810	1,441,354			
ト 建設仮勘定		73,629,226			
有形固定資産合計			6,847,871,771		
(2)無形固定資産		0			
無形固定資産合計				0	
(3)投資					
イ 長期貸付金		0			
投資合計				0	
固定資産合計					6,847,871,771
2 流 動 資 産					
(1)現金預金			871,177,520		
(2)未収金		21,943,988			
貸倒引当金		△ 5,535,994	16,407,994		
(3)貯蔵品			5,093,153		
流動資産合計				892,678,667	
資産合計					7,740,550,438

負債の部

4 固定負債			
(1) 企業債		2,197,502,771	
(2) 修繕引当金		<u>1,034,769</u>	
固定負債合計			2,198,537,540
5 流動負債			
(1) 企業債		133,700,088	
(2) 未払金		0	
(3) 引当金		5,121,000	
(4) 預り金		<u>4,418,024</u>	
流動負債合計			143,239,112
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,312,449,399	
(2) 収益化累計額		<u>△ 1,223,340,955</u>	
繰延収益合計			<u>1,089,108,444</u>
負債合計			<u>3,430,885,096</u>

資本の部

7 資本金			
(1) 自己資本金		3,816,414,039	
資本金合計			3,816,414,039
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1,655,640		
ロ 寄付金	0		
ハ 工事負担金	153,463,177		
ニ 消火栓分担金	4,450,000		
ホ 加入分担金	63,474,973		
ヘ 国県補助金	<u>13,650,000</u>		
資本剰余金合計		236,693,790	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	20,000,000		
ハ 建設改良積立金	226,223,704		
ニ 災害準備積立金	6,500,000		
ホ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,833,809</u>		
利益剰余金合計		<u>256,557,513</u>	
剰余金合計			<u>493,251,303</u>
資本合計			<u>4,309,665,342</u>
負債資本合計			<u><u>7,740,550,438</u></u>

## 会計処理に関する重要な事項の注記(令和4年度)

### I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 6年～50年

構築物 5年～60年

機械及び装置 6年～20年

車輛運搬具 4年～ 6年

工具器具及び備品 4年～20年

#### 3. 重要なリースの処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって

いる。

#### 4. 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

当市は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加負担金は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒率等による回収不能見込額を計上している。

#### 5. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

### II. 貸借対照表等関連

#### 1. 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金

当事業年度において、期末勤勉手当12,742,000円の支給にあたり、賞与引当金8,288,394円を取り崩す予定である。

##### (2) 法定福利費引当金

当事業年度において、法定福利費11,914,000円の支出にあたり、法定福利費引当金2,102,855円を取り崩す予定である。

1. 報告セグメントの概要は、水道事業のみを運営しており、報告セグメントが一つのため、記載は省略した。

2. 報告セグメントごとの営業収益等は、報告セグメントが一つのため、記載は省略した。

### IV. その他の注記

#### 1. 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前において計上されている修繕引当金については、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

## 令和5年度 牧之原市水道事業会計当初予算実施計画説明書

### 収益的収入及び支出

#### 収入

(款) 1 水道事業収益 1,030,156

目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 給水収益	982,300	985,600	△ 3,300
2 受託工事収益	10	10	0
3 その他営業収益	619	1,023	△ 404
計	982,929	986,633	△ 3,704

(款) 1 水道事業収益

目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 受取利息及び配当金	43	62	△ 19
2 他会計補助金	380	380	0
3 長期前受金戻入	45,847	45,293	554
4 雑収益	947	947	0
計	47,217	46,682	535

(款) 1 水道事業収益

目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 固定資産売却益	10	10	0
計	10	10	0



## (項) 1 営業収益 982,929

(単位:千円)

節				説明
区分	本年度予定額	前年度予定額	比較	
1 水道料金	982,300	985,600	△ 3,300	水道使用料
1 修繕工事収益	10	10	0	
1 材料売却収益	10	10	0	給水装置材料売却
2 手数料	561	981	△ 420	設計・竣工検査手数料等
3 雑収益	48	32	16	施工標代等

## (項) 2 営業外収益 47,217

節				説明
区分	本年度予定額	前年度予定額	比較	
1 預金利息	43	62	△ 19	定期預金利息
2 貸付金利息	0	0	0	
1 他会計補助金	380	380	0	児童手当繰入金
1 長期前受金戻入	45,847	45,293	554	長期前受金の戻入
1 不用品売却収益	10	10	0	材料等の不用品売却
2 その他雑収益	937	937	0	原子力立地給付金・コピー代等

## (項) 3 特別利益 10

節				説明
区分	本年度予定額	前年度予定額	比較	
1 固定資産売却益	10	10	0	固定資産売却益

## 支 出

(款) 1 水道事業費用

1,010,241

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 原水費	556,776	562,683	△ 5,907
2 配水及び給水費	92,481	86,230	6,251
3 受託工事費	20	20	0

## (項) 1 営業費用

984,203

(単位:千円)

節				説 明
区 分	本年度予定額	前年度予定額	比 較	
1 動力費	66	66	0	堀之内水源電灯代
2 受水費	556,710	562,617	△ 5,907	県企業局西部事務所 360,591 大井川広域水道企業団 196,119
1 給料	5,543	11,163	△ 5,620	工務係職員2人分
2 手当	3,359	5,647	△ 2,288	扶養手当、期末手当等 3,303 通勤手当 56
3 法定福利費	1,524	3,261	△ 1,737	共済組合負担金等
4 賞与引当金繰入額	678	1,322	△ 644	R6.6月分賞与分の引当
5 法定福利費引当金繰入額	139	280	△ 141	R6.6月分賞与分の引当
6 旅費	115	115	0	普通旅費
7 被服費	50	50	0	作業服代
8 備消耗品費	371	596	△ 225	配水管維持管理用消耗品代
9 燃料費	672	609	63	公用車ガソリン代
10 印刷製本費	10	10	0	工事用図面印刷代等
11 通信運搬費	3,815	3,927	△ 112	配水池テレメーター通信費等
12 委託料	35,530	26,994	8,536	水質検査委託料、量水器取替業務委託料等
13 手数料	14	14	0	保菌検査
14 賃借料	600	633	△ 33	配水池・管路の敷地借地料等
15 修繕費	17,545	17,545	0	配水管・給水管 漏水・維持修理等
16 補償費	10	10	0	
17 動力費	19,408	10,956	8,452	増圧ポンプ電気料等
18 路面復旧費	2,948	2,948	0	修繕工事の路面復旧
19 材料費	150	150	0	配水管維持管理の資材費
1 材料費	10	10	0	修繕工事材料費
2 工事請負費	10	10	0	配水管・連合管の受託移設工事費

(款) 1 水道事業費用

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
4 総 係 費	60,238	58,893	1,345
5 減価償却費	268,300	268,900	△ 600
6 資産減耗費	6,338	3,500	2,838
7 その他営業費用	50	73	△ 23
計	984,203	980,299	3,904

## (項) 1 営業費用

(単位:千円)

区 分	節			説 明
	本年度予定額	前年度予定額	比 較	
1 給料	18,347	17,945	402	業務係職員5人分(課長+職員3+会計1)
2 手当	10,165	10,272	△ 107	扶養手当、期末手当等 9,878 通勤手当 287
3 報酬	2,629	1,820	809	会計年度任用職員2人分
4 法定福利費	5,424	6,107	△ 683	共済組合負担金等
5 賞与引当金繰入額	2,341	2,262	79	R6.6月分賞与分の引当
6 法定福利費引当金繰入額	459	449	10	R6.6月分賞与分の引当
7 旅費	87	87	0	普通旅費
8 報償費	10	10	0	
9 被服費	40	40	0	作業服代
10 備消耗品費	587	587	0	事務用品
11 光熱水費	99	99	0	事務所水道、ガス代
12 印刷製本費	1,184	1,050	134	納付書・封筒等の印刷代
13 通信運搬費	1,076	956	120	納付書郵送料等
14 委託料	7,746	7,562	184	検針業務委託料・職員健康診断委託料
15 使用料	30	30	0	有料道路通行料等
16 手数料	4,238	3,811	427	OA機器等の保守料及び口座振替手数料等
17 賃借料	4,307	4,307	0	水道会計システム及びOA機器等の借上料
18 修繕費	50	50	0	事務機器修理費
19 補償費	10	10	0	
20 食糧費	10	10	0	
21 会費負担金	347	347	0	日本水道協会会費、研修会負担金
22 保険料	497	520	△ 23	公用車自賠責保険、水道賠償保険料等
23 貸倒引当金繰入額	555	562	△ 7	貸倒懸念債権の引当
1 有形固定資産 減価償却費	268,300	268,900	△ 600	建物、構築物、機械装置等の減価償却費
1 固定資産除却費	6,088	3,250	2,838	配水管布設替に伴う埋設配水管等の除却
2 たな卸資産減耗費	250	250	0	貯蔵品材料等の減耗
1 雑支出	50	73	△ 23	公用車重量税等

(款) 1 水道事業費用

目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 支払利息及び企業債 取扱諸費	15,378	17,541	△ 2,163
2 雑支出	710	710	0
3 消費税	7,950	6,120	1,830
計	24,038	24,371	△ 333

(款) 1 水道事業費用

目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 予備費	2,000	2,000	0
計	2,000	2,000	0

(項) 2 営業外費用 24,038

(単位:千円)

節				説 明
区 分	本年度予定額	前年度予定額	比 較	
1 企業債利息	15,378	17,541	△ 2,163	企業債借入金支払利息 (財務省・地方公共団体金融機構)
1 不用品売却原価	10	10	0	
2 その他の雑支出	700	700	0	過年度水道料金減免更正等
1 消費税	7,950	6,120	1,830	消費税の精算による支払

(項) 3 予 備 費 2,000

節				説 明
区 分	本年度予定額	前年度予定額	比 較	
1 予備費	2,000	2,000	0	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

### 収 入

(款) 1 資本的收入 105,558

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 企業債	90,000	120,000	△ 30,000
計	90,000	120,000	△ 30,000

(款) 1 資本的收入

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 国県補助金	5,000	10	4,990
計	5,000	10	4,990

(款) 1 資本的收入

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 工事負担金	10	10	0
計	10	10	0

(款) 1 資本的收入

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 長期貸付金償還金	0	0	0
計	0	0	0

(款) 1 資本的收入

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 固定資産売却収入	10	10	0
計	10	10	0

(款) 1 資本的收入

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 消火栓分担金	5,280	1,540	3,740
2 加入分担金	5,258	4,620	638
計	10,538	6,160	4,378



(項) 1 企業債 90,000 (単位:千円)

節				説 明
区 分	本年度予定額	前年度予定額	比 較	
1 企業債	90,000	120,000	△ 30,000	老朽管布設替工事の借入

(項) 2 国県補助金 5,000

節				説 明
区 分	本年度予定額	前年度予定額	比 較	
1 国県補助金	5,000	10	4,990	生活基盤施設耐震化等補助金事業

(項) 3 工事負担金 10

節				説 明
区 分	本年度予定額	前年度予定額	比 較	
1 工事負担金	10	10	0	

(項) 4 長期貸付金償還金 0

節				説 明
区 分	本年度予定額	前年度予定額	比 較	
1 長期貸付金償還金	0	0	0	

(項) 5 固定資産売却収入 10

節				説 明
区 分	本年度予定額	前年度予定額	比 較	
1 固定資産売却収入	10	10	0	固定資産売却収入

(項) 6 その他資本的収入 10,538

節				説 明
区 分	本年度予定額	前年度予定額	比 較	
1 消火栓分担金	5,280	1,540	3,740	消火栓設置に伴う防災課からの繰出金(6基分)
1 加入分担金	5,258	4,620	638	給水装置の新設等分担金

支 出

(款) 1 資本的支出 417,858

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 配水施設費	258,772	278,972	△ 20,200
2 量水器費	4,331	10,194	△ 5,863
3 固定資産購入費	1,605	0	1,605
計	264,708	289,166	△ 24,458

(款) 1 資本的支出

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 企業債償還金	133,801	127,412	6,389
計	133,801	127,412	6,389

(款) 1 資本的支出

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 補助金返還金	0	0	0
2 その他負担金	19,349	0	19,349
計	19,349	0	19,349

## (項) 1 建設改良費 264,708

(単位:千円)

節				説 明
区 分	本年度予定額	前年度予定額	比 較	
1 給料	11,292	5,669	5,623	工務係職員3人分(職員2+会計1)
2 手当	5,662	3,561	2,101	扶養手当、期末手当等 5,474 通勤手当 188
3 法定福利費	3,105	1,675	1,430	共済組合負担金等
4 賞与引当金繰入額	1,357	666	691	R6.6月分賞与分の引当
5 法定福利費引当金繰入額	283	142	141	R6.6月分賞与分の引当
6 委託料	19,778	30,008	△ 10,230	老朽管布設替設計業務委託ほか
7 材料費	700	700	0	配水管布設等工事材料費等
8 補償費	10	10	0	電柱等移転補償費
9 工事請負費	209,585	236,541	△ 26,956	配水管布設替等工事費
10 工事負担金	7,000	0	7,000	大井川広域水道企業団電気設備更新
1 量水器費	4,331	10,194	△ 5,863	新設・交換等の量水器
1 車両運搬具購入費	0	0	0	
2 備品購入費	1,605	0	1,605	圧着機の購入費

## (項) 2 企業債償還金 133,801

節				説 明
区 分	本年度予定額	前年度予定額	比 較	
1 元金償還金	133,801	127,412	6,389	企業債借入金元金償還金 (財務省・地方公共団体金融機構)

## (項) 3 その他資本的支出 19,349

節				説 明
区 分	本年度予定額	前年度予定額	比 較	
1 補助金返還金	0	0	0	
2 その他負担金	19,349	0	19,349	榛南統合負担金

## 建設改良工事一覧表

国庫補助事業(生活基盤施設耐震化等補助金事業:重要給水施設補助事業)

(単位:千円)

番号	工 事 名	工 事 概 要	予 算 額
①	白井本線配水管布設替工事【計画:A17】	HPE φ 150×229m	21,000

対象事業費の1/4補助

市単独事業(老朽管更新事業・更新計画に基づくもの)

番号	工 事 名	工 事 概 要	予 算 額
②	市道片浜26号線他配水管布設替工事【計画A181・A182】	HPE φ 50×230m	17,883
③	市道菅ヶ谷22号線他配水管布設替工事【計画A201・A202】	HPE φ 75×600m	38,953
④	市道菅ヶ谷10号線他配水管布設替工事【計画A200】	HPE φ 75×430m	30,393
⑤	市道田下平城線配水管布設替工事【計画B64】	HPE φ 100×553m、HPE φ 50×109m	47,356

市単独事業(施設更新事業)

番号	工 事 名	工 事 概 要	予 算 額
⑥	施設更新計画に基づく更新	電気・計装設備等の更新	24,000

市単独事業(連用管改善事業)

番号	工 事 名	工 事 概 要	予 算 額
⑦	連用管解消に伴う布設替工事		10,000

予備費

-	予備費	緊急工事等対応	20,000
---	-----	---------	--------

合計	209,585
----	---------